

情報（所内研究報告（人口））

令和2年国勢調査の人口等基本集計結果の公表と
地域別将来人口推計

小池 司朗*

2021年11月30日、総務省統計局より令和2（2020）年国勢調査（以下、2020年調査）の人口等基本集計結果が公表された。今後、人口移動集計や従業地・通学地集計等も順次公表される予定であるが、人口等基本集計結果において表章されている男女年齢別人口や家族類型別の世帯数は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）において実施している全国と地域別の人口および世帯数の将来推計の出発点（基準）ともなっているなど、人口等基本集計は国勢調査の各種集計のなかでも最も基本的かつ利用頻度の高い統計である。以下、その結果について簡単に触れた後、都道府県別の総人口について、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（以下、「平成30年地域推計」）による2020年の推計値と比較し、残差の傾向について述べる。

Ⅰ 2020年国勢調査の人口等基本集計結果の概要

2020年10月1日現在の日本の総人口は1億2614万6千人であり、前回の平成27（2015）年国勢調査（以下、2015年調査）から94万9千人（0.75%）減少した。減少率は、2010～2015年の減少率（0.76%）とほぼ同水準であり、2015年以降も自然減が一貫して拡大したことを踏まえれば、一見奇異に感じられるかもしれない。そこで総人口を日本人と外国人に分けてみると、日本人は178万3千人（1.4%）減少した一方で、外国人は83万5千人（43.6%）の大幅増加となっており¹⁾、外国人人口

の急増が人口減少を緩和したといえる。また、人口ピラミッドは図1のとおりである。高齢化率（65歳以上人口割合）は28.6%となり、2015年調査（26.6%）から2.0ポイント上昇して世界最高水準となっている。一方、世帯数（一般世帯）は5570万5千世帯となり、2015年調査から237万3千世帯（4.4%）増加した。これは、2010～2015年の増加率（2.9%）よりも高い。その結果、1世帯当たりの平均世帯人員は2015年調査の2.33人から2.21人へと減少し、単独世帯の増加に象徴される世帯規模の縮小傾向が継続していることがうかがえる。

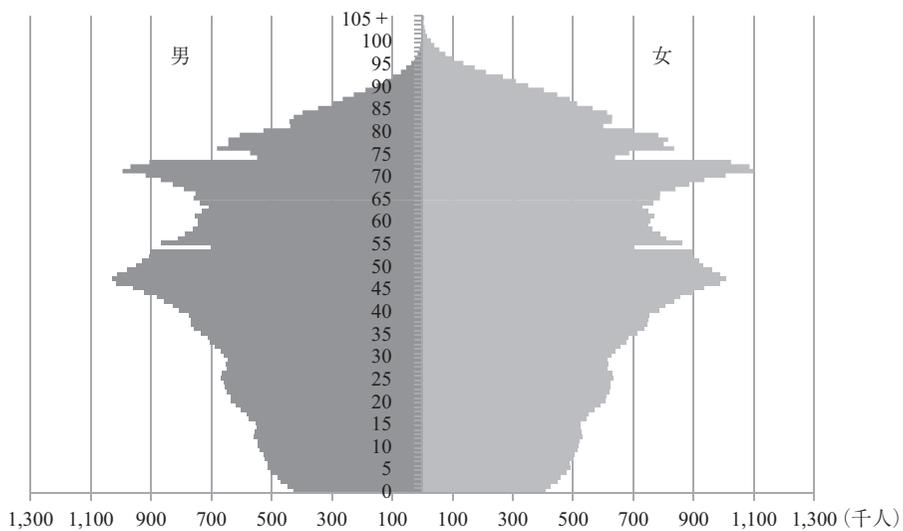
総人口の推移を都道府県別にみると（図2）、2015年調査から総人口が増加したのは、埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・滋賀・福岡・沖縄の8都県であり、増加率が最も高かったのは東京都（+3.9%）であった。一方、残りの39道府県では5年間で人口が減少し、減少率が最も高かったのは秋田県（-6.2%）であった。東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川の1都3県）の全国に占める人口の割合は、2015年調査の28.4%から29.3%へと上昇し、一極集中化がさらに進行した。

Ⅱ 「平成30年地域推計」による都道府県別推計値の残差（誤差）の傾向

「平成30年地域推計」では市区町村別の推計を行っているが、紙幅の都合上、都道府県別の2020年の推計人口について2020年調査による実績人口と比較する。残差率は、下記の式により算出し

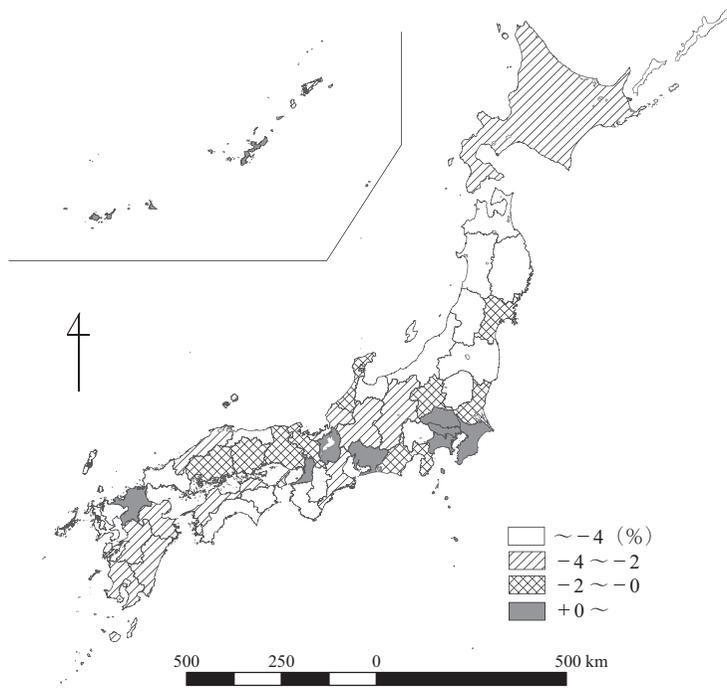
* 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長

¹⁾ 年齢・国籍（日本人・外国人の別）の不詳補完結果に基づく。人口ピラミッドも同様。



資料：総務省「国勢調査」。

図1 日本の人口ピラミッド（2020年）



資料：総務省「国勢調査」。

図2 都道府県別の人口増減率（2015～2020年）

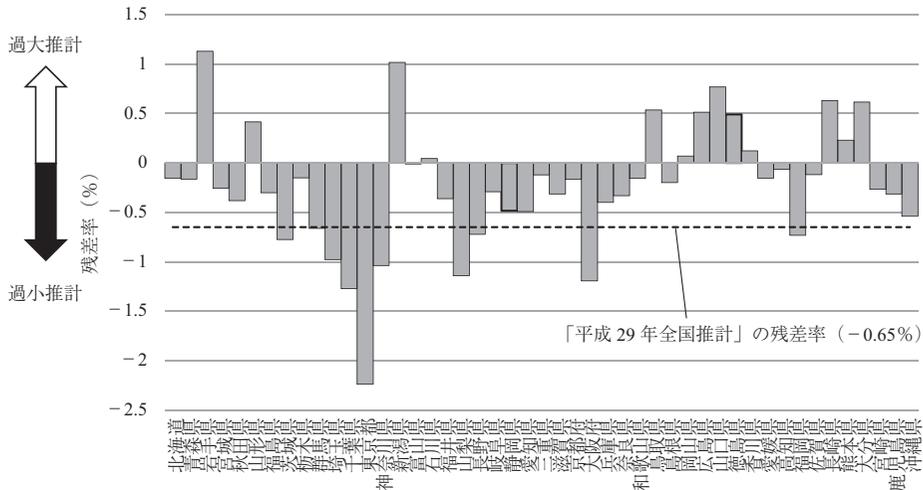


図3 都道府県別、「平成30年地域推計」の総人口の残差率（2020年）

た。

$$\text{残差率} = (\text{推計人口} - \text{実績人口}) \div \text{実績人口} \times 100$$

推計人口が実績人口を上回れば残差率はプラスで過大推計、実績人口が推計人口を上回れば残差率はマイナスで過小推計となる。

都道府県別総人口の残差率は図3のとおりである。破線で示しているのは「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）（以下、「平成29年全国推計」）による2020年の全国推計人口と2020年調査による全国実績人口との残差率（-0.65%）である。「平成29年全国推計」においてやや過小推計となったことから、都道府県別にみても過大推計が13県に対して過小推計は34都道府県と、過小推計となっている地域が多い。残差率が-1%を超える過小推計となったのは、東京都（-2.24%）、千葉県（-1.27%）、大阪府（-1.19%）、山梨県（-1.14%）、神奈川県（-1.04%）の5都府県、一方残差率が+1%を超える過大推計となったのは、岩手県（+1.13%）、新潟県（+1.02%）の2県であった。東京圏に属する4都県のうち埼玉県以外では残差率が-1%を越え、埼玉

県でも-0.98%となるなど、東京圏における過小推計が目立っている。総務省「住民基本台帳人口移動報告」等によれば、2019年までは一貫して東京圏の転入超過数は拡大傾向にあり、この点が過小推計の主たる要因と考えられるが、地域別残差の要因については今後詳細に検討する必要がある。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、2020年4月頃から国内人口移動傾向は一変している。「住民基本台帳人口移動報告」による東京圏の転入超過数は、2020年で9万9千人、2021年では8万2千人となり、2019年の14万9千人から大幅な減少となっている。また、法務省「出入国管理統計」によれば、2020年4月以降は入国数、出国数ともゼロに近い水準で推移するなど、国際人口移動にも劇的な変化がみられる。出生・死亡への影響もさることながら、特にコロナ禍による人口移動傾向の変化をどのようにとらえ、地域別、推計期間別、男女年齢別の仮定値としてどのように反映させていくかが、次期の地域別将来人口推計における最大の課題となるだろう。

（こいけ・しろう）